

投資情報ウィークリー

2023年5月15日号
調査情報部

相場見通し

■米金融市場の動向

米4月総合CPIは前年同期比4.9%上昇と市場予想及び前月の5%上昇を下回った。特に住居費の伸びが鈍化、サービス価格は昨年7月以来の低い伸びとなり、6月の利上げ停止がコンセンサスになった。尤も、一部で期待される年内利下げの根拠とはなり難く、米金融市場の関心は、引き続き景気悪化（今後発表される景気指標に一喜一憂か）、銀行不安（当局の規制強化や商業用不動産市場に波及するかがポイント）、そして当面は米債務上限問題の行方が鍵となろう。第2次世界大戦以降に度々引き上げられてきた債務上限。今年1月に法定上限に既に到達し、特別措置の適用で対応してきたが、その分を使い切り、支払い義務が履行できなくなる「Xデー」（早ければ6月上旬とイエレン財務長官が指摘）が近づきつつある。土壇場の合意や打開策で乗り切ってきた過去を振り返れば、米国債がデフォルトになる可能性は乏しいとみているが、合意を迫るような催促相場や、2011年8月のような格下げ（S&PがダブルAプラスに1段階格下げ）が意識されるリスクに注意したい。なお、今週初めにバイデン大統領と議会指導者との会談が予定されており、交渉の進展に期待。

■決算発表から

トヨタ自動車は、24年3月期の営業利益が前年比10%増の3兆円と過去最高益を更新する計画を発表した。円高（想定為替が1ドル125円）が8750億円、資材高騰が5100億円の減益要因となるものの、販売増加やコスト低減効果が期待され増益を確保する見通し。世界生産台数（トヨタ・レクサス車）は前年比10.6%増の1010万台、連結販売台数は同8.8%増の960万台を見込む。半導体など部材不足問題が改善してきたことが伺えよう。自動車部品（先週のウィークリーも参照）やアルプスアルパイン、ニテック、ミネベアミツミ、ルネサスエレクトロニクスなど自動車向け電子部品各社の需要回復期待に繋がりそうだ。なお、PBRが0.9倍台と1倍を割り込んでいる点に、経理本部長は「非常に重く受け止めている」とし、自社株買いなどで対応したいとコメントした。

先週（11日発表分まで）に自己株取得枠設定を発表した銘柄は、取得価格総額（上限）1000億円以上が三菱商事、KDDI、ホンダ、トヨタ、東京エレクトロ、300億円以上では味の素、オリックス、ヤマトHD、SUBARU、丸井G、丸紅。また、ウシオ電機も300億円だが、同社の発行済株式数の17%相当とサプライズだった。

■今週の注目材料

日経平均は年初来高値を更新し、先週末には昨年8月の高値を超えてきた。また、東証大型株指数は2000ptの大台に乗せ、リーマンショック後の高値を抜けた。本格上昇への期待が高まりつつあるが、今後の日本株を占うには売買代金の動向をヒントにしたい。

4月7日や10日には売買代金が2兆円を割り込むなど、今年度に入って日本株の売買は低迷していたが、決算発表シーズン入りした4月後半以降、個別銘柄の売買が活発化し、売買代金は3兆円前後に盛り返してきた（昨年同様の傾向だった）。今週は、決算発表という大きなイベントが終了するため、売買代金が昨年同様に再び萎むのか、鍵を握るのが海外投資家の動向であろう。5月第1週も買い越し（現物・先物合計で4607億円）、5週連続の買い越しとなった。著名投資家のバフェット氏による5大商社株の買い増し表明をきっかけに、海外投資家の日本株への関心が高まっていると言われるが・・・。

決算発表は先週にピークを迎えたが、今週はメガバンク、生損保、日本郵政などの金融株、リクルートHD、SMC、エーザイ、BSなどが予定される。米金融不安が燦る中、メガバンクの前期業績は堅調だったと想定するが、今期の銀行計画や株主還元方針への投資家の関心も高い。

その他の今週の注目イベントは、19から21日にかけてG7首脳会議が広島で開催される。インド、韓国など8か国の首脳等の拡大会合も開催され、岸田総理のリーダーシップに注目したい。また、日本では17日の1~3月期GDP、4月訪日外客数、18日の貿易収支、19日の4月全国CPI、海外では、19日にパウエルFRB議長がワシントンの会合で討論会に参加する他、16日の中国経済指標、アリババなど中国大手テックの決算発表など。

■リスク

先週も商品市況が弱く、景気先行指標といわれるLME銅（3ヶ月先物）は、8100ドル/t台まで下落、今年1月の安値を割り込んだ（11頁チャート参照）。中国など、今後の景気指標に注意したい。

■決算発表から

下図は、今期の会社計画（営業利益ベース）が市場予想を上回り、かつ前年比で増益の主な銘柄（10日発表分まで）。参照されたい。（増田 克実）

億円					
銘柄	今期予想 営業利益	伸び率 (%)	銘柄	今期予想 営業利益	伸び率 (%)
2002 日清粉G	39,000	18.8	6645 オムロン	102,000	1.3
2871 ニチレイ	34,500	4.8	6701 NEC	220,000	29.1
3231 野村不HD	103,000	3.4	6752 パナHD	430,000	49.0
3289 東急不HD	112,000	1.4	6806 ヒロセ電	47,000	0.5
3407 旭化成	160,000	24.7	6841 横河電	48,000	8.1
4063 信越化	995,000	47.1	6988 日東電	150,000	1.9
4088 エアウォーター	72,000	15.8	7259 アイシン	190,000	227.9
4739 CTC	58,000	24.8	7735 スクリン	85,000	11.2
4901 富士フイルム	290,000	6.2	8252 丸井G	45,500	17.4
6301 コマツ	491,000	0.1	9202 ANAHD	140,000	16.6
6503 三菱電	330,000	25.8	9503 関西電	410,000	887.6
6586 マキタ	55,000	94.7	9843 ニトリHD	145,100	12.2
6594 ニデック	220,000	119.8			

Quickデータより証券ジャパン調査情報部が作成

投資のヒント

☆TOPIX500 採用で 2024 年 3 月期が二桁経常増益予想の主な上昇トレンド銘柄群

3 月期企業の決算発表が峠を越え、企業業績の全貌が浮き彫りになってきた。11 日までに決算発表したプライム上場 3 月決算企業において、2/3 程度の 400 銘柄強が、24 年 3 月期経常利益見通しを増益予想としており、二桁増益見通しを発表した銘柄も多い。下表には、TOPIX500 採用の 3 月決算銘柄で、今期経常利益が二桁以上で、株価が週足の 13 週・26 週の両移動平均線の上位に位置する上昇トレンド銘柄群を掲載した。バリュエーション的に割安な銘柄も散見され、注目したい。(野坂 晃一)

表. TOPIX500採用で2024/3期が二桁経常増益予想の主な上昇トレンド銘柄群

コード	銘柄	株価(円)	予想PER (倍)	実績PBR (倍)	配当利回り (%)	予想経常利 益伸率(%)	信用倍率 (倍)	5日カイ離率 (%)	25日カイ離 率(%)	13週カイ離 率(%)	26週カイ離 率(%)
7259	アイシン	3915	8.4	0.6	4.34	171.2	1.64	-0.88	4.67	5.05	6.25
4503	アステラス	2102	16.6	2.5	3.33	118.3	2.69	0.52	5.27	7.99	6.17
9532	大ガス	2213	7.9	0.66	2.93	110.2	1.2	-1.1	0.42	0.51	3.09
4043	トクヤマ	2133	6.9	0.66	3.28	102.9	4.34	-1.72	-0.21	0.01	7.18
9201	JAL	2644	21	1.41	1.51	90.7	36.13	-0.56	2.51	2.81	0.81
9020	JR東日本	7950	21.8	1.21	1.38	90.2	8.39	0.56	3.68	7.63	7.29
9006	京急	1328	21.5	1.34	0.9	63.5	4	-0.68	1.5	3.63	0.49
9009	京成	5010	25.1	2.12	0.39	57.7	0.35	-0.31	7.34	16.53	24.87
2607	不二製油G	2048	11	0.86	2.53	54.8	2.58	-2.13	1.28	3.58	2.03
7011	三菱重	5340	9.4	1.03	2.99	51.7	6.78	0.89	3.98	6.78	5.24
6752	パナHD	1374.5	9.1	0.88	2.18	43.8	1.99	3.43	8.04	11.55	13.9
9064	ヤマトHD	2504	18.1	1.48	1.83	39.5	1.63	4.58	8.06	8.43	10.84
7276	小糸製	2672	20.4	1.36	1.04	39.1	0.85	1.71	6.86	10.28	17.99
3407	旭化成	959.9	13.3	0.8	3.75	35.8	3.23	-0.86	1.65	1.86	0.42
9021	JR西日本	6039	22.1	1.42	1.65	35.2	16.04	0.46	4.12	8.81	8.79
9003	相鉄HD	2676	24.9	1.79	1.12	32.7	0.72	-0.21	10.45	13.39	17.7
9007	小田急	2071	11.9	1.94	1.06	30.2	2.02	1.15	9.81	17.15	19.34
7240	NOK	1804	16.7	0.59	4.15	29.2	0.82	-2.48	7.93	18.55	32.08
4483	JMDC	5640	66.9	5.49	0.21	28.5	3.18	10	15.62	20.46	22.91
5411	JFE	1792	5.4	0.49	5.58	28.4	6.16	2.5	8.87	7.01	10.28
6701	NEC	6180	11.7	1.01	1.94	25.2	5.73	2.11	15.68	19.57	25.17
4739	CTC	3490	20.1	2.7	2.46	24.7	2.29	-0.34	3.86	6.79	8.65
3099	三越伊勢丹	1454	19.8	1.01	1.1	23.3	2.48	-1.34	-1.24	0.93	4.66
6503	三菱電	1747.5	14.1	1.13	2.28	21.5	1.05	-0.02	7.12	9.71	17.95
6902	デンソー	8123	15.8	1.38	2.33	21.5	1.5	-0.08	6.22	8.11	11.62
8174	日ガス	2006	20.7	3.1	3.73	21.4	1.92	1.24	7.32	5.59	1.56
2002	日清粉G	1715	19.6	1.2	2.39	19.5	0.63	2.67	5.85	7.25	7.15
7518	ネットワン	3285	15.8	3.57	2.61	18.1	9.65	-0.63	3.19	4.01	0.21
6460	セガサミー	2763	15.2	1.84	1.7	17.2	16.36	1.76	7.08	10.16	23.81
6473	ジェイテクト	1151	11.2	0.59	2.78	17.2	2.24	-0.72	8.71	10.61	15.66
8252	丸井G	2453	17.8	1.88	4.11	16.9	1.56	7.54	15.06	16.53	14.2
6305	日立建機	3275	8.4	1.05	3.35	16.3	1.38	-1.62	3.71	4.27	6.11
9022	JR東海	16710	13.1	0.87	0.83	16.1	12.65	-0.84	1.59	4.94	4.75
8601	大和	630	13	0.65	4.28	15	4.59	-0.47	0.78	0.59	2.85
4088	エアウォーター	1825	9.4	0.96	3.28	14.8	2.61	4.22	8.29	8.54	12.52
7951	ヤマハ	5310	21.4	1.97	1.39	14.7	2.47	-0.93	1.32	3.1	3.78
2810	ハウス食G	3170	17.6	1.13	1.45	14.5	0.86	4.14	9.18	11.91	14.02
7282	豊田合	2327	12	0.67	2.57	13.2	2.6	0.67	3.81	4.21	6.7
9044	南海電	3235	20.1	1.4	0.77	12.8	0.94	0.27	5.24	9.63	11.55
6762	TDK	4865	12.5	1.26	2.38	12.4	6.86	-0.06	4.65	4.45	5

※指標は5/11日時点、QUICKデータより証券ジャパン調査情報部作成

最後に重要な注意事項が記載されておりますので、お読みください

4384 ラクスル 東証プライム上場

(下田 広輝)

- ・印刷事業の「ラクスル」、広告事業の「ノバセル」などを手掛ける
- ・マクロ環境の変化を受けて、クオリティグロースの実現を目指す
- ・2023年7月期通期業績予想を上方修正

■印刷事業、広告事業などを手掛ける

ラクスルは、「仕組みを変えれば、世界はもっと良くなる」というビジョンを掲げ、産業ごとのシェアリングプラットフォームの構築を手掛けており、現在はコア事業として、印刷事業の「ラクスル」、広告事業の「ノバセル」などを手掛けている。

■クオリティグロースの実現を目指す

同社ではマクロ環境の変化を受けて、中期財務ポリシーの変更を実施している。中期財務ポリシーの変更では、中期の成長モメンタムは継続しつつも、「利益とキャッシュフローの創出を伴った成長(クオリティグロース)」に移行していく方針を示しており、売上総利益率の改善と販管費の効率化により、従来よりも(non-GAAP)EBITDAが拡大しやすい企業体質の構築を目指していく。

■利益創出が進み、通期業績予想を上方修正

上方修正後の2023年7月期通期の業績予想は、売上高が前期比14.8%増から16.5%増の390億円から396億円(従来予想は382億円から396億円)、売上総利益が前期比20.4%増から24.4%増の118億円から122億円(従来予想は116億円から122億円)、(non-GAAP)EBITDAが前期比65.2%増から80.5%増の27億円から29.5億円(従来予想は24.5億円から27.7億円)を見込んでおり、クオリティグロースの経営方針のもと、堅調に利益創出が進んでいることから、売上高と売上総利益の下限値が引き上げられたほか、(non-GAAP)EBITDAが上方修正となった。なお、下期にはマーケティングやエンジニアの採用に追加投資を行うことから、下期の(non-GAAP)EBITDAは上期比で低下することを見込んでいる。



株価	1321 円
52週安値	711 円
52週高値	1967.5 円
時価総額	772 億円
(予) PER	85.4 倍
(実) PBR	8.08 倍
(実) ROE	12.2 %
(予) 配当利回り	- %

Quick データより証券ジャパン調査情報部が作成



[2023年7月期第2四半期決算説明資料](#)

決算期	売上高	前期比	営業利益	前期比	税引前利益	前期比	当期利益	前期比	一株益	前期比
	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)	(円)	(%)
2021.07	25,523	18.7	220	-	130	-	160	-	5.6	-
2022.07	33,980	33.1	462	110.0	-167	-	1,021	538.1	35.4	529.7
予2023.07	39,000	14.8	1,400	203.0	800	-	900	-11.9	15.5	-56.8

予想は日経予想、QUICKデータより証券ジャパン調査情報部作成

データは5/11時点

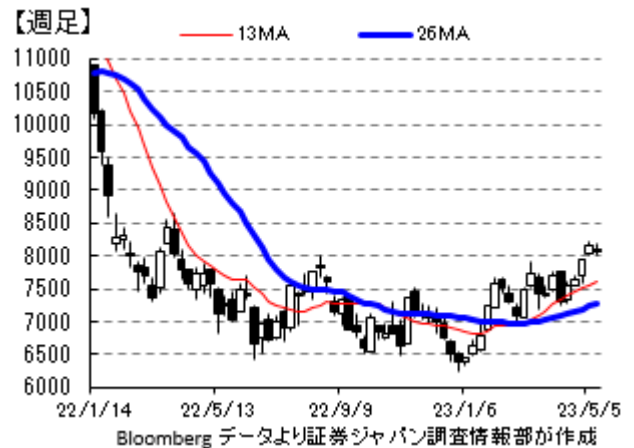
参考銘柄

6645 オムロン

制御機器が収益柱。電子部品や鉄道システム、ヘルスケア分野などに展開。

23年3月期業績は売上高が前年比14.8%増の8760.8億円、営業利益が同12.7%増の1006.8億円となり、売上高、利益とも過去最高を更新した。主力の制御機器事業は半導体製造装置やEV、二次電池向けの需要が堅調に推移する中、第1四半期に主力工場の稼働率低下の影響があったものの、その後は高水準の受注残の解消に向けた供給力強化やソリューションビジネスの拡大加速により、セグメント収益は前年比16.2%増収、12.6%営業増益となった。ヘルスケア事業は物流網停滞の影響から、血圧計などの需要は低調に推移したものの、健康意識の高まりや為替の影響などから、同7.0%増収となった。ただ、営業利益は部材価格の高騰などから、同13.6%減益となった。社会システム事業は再生エネルギー関連の需要が堅調だったほか、駅務システムも更新投資需要が回復し、価格適正化も進んだことから、同22.3%増収、15.1%営業増益となった。電子部品事業は太陽電池や蓄電などのエネルギー関連や半導体検査装置関連の需要が堅調に推移したほか、原材料高を増収や価格適正化でカバーし、同14.8%増収、53.7%増益と好調だった。

続く24年3月期は売上高8900億円(前期比1.6%増)、営業利益1020億円(同1.3%増)で、3期連続の増収増益を目指す。制御機器事業はパワー半導体や再エネ関連、EV、二次電池への旺盛な投資が続く見通しで、前期比0.9%増収、2.5%営業増益を見込む。ヘルスケア事業は慢性疾患患者の増加が世界的に続く中、血圧計市場は下期にかけて緩やかな回復が見込まれるほか、オンラインチャネルでの販売強化や新興国での需要拡大を背景に、同2.7%増収、6.1%増益を計画している。社会システム事業では再エネや駅務システムの需要堅調で、同6.3%増収、20.2%増益を見込んでいる。一方、電子部品事業は上期に民生用が低迷するものの、エネルギー関連や半導体検査装置関連のソリューションビジネスを加速し、価格適正化や生産性向上により、売上、利益とも概ね前期比横ばいを目指す。なお、年間配当は前期比6円増配の104円を計画している。

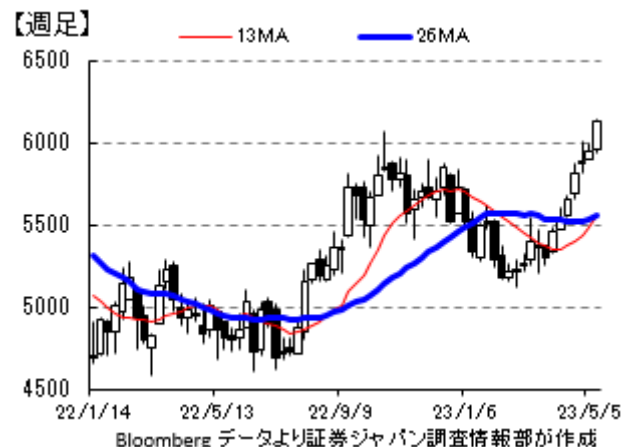


[決算説明会資料](#)

9021 西日本旅客鉄道

山陽新幹線と上越妙高以西の北陸新幹線のほか、在来線は北陸、近畿圏、中国、山陰などをカバーしている。また、関空アクセス特急や北陸方面特急などを運行している。さらに、流通、不動産、ホテル・旅行事業なども展開している。

23年3月期業績は売上高が前年比35.3%増の1兆3955.3億円、営業利益が839.7億円(前年は1190.9億円の赤字)となった。コロナ収束後の需要回復に加え、全国旅行支援や水際対策緩和効果などから、連結・単体とも20年3月期以来3期ぶりの黒



最後に重要な注意事項が記載されておりますので、お読みください

参考銘柄

字化を達成した。コスト構造改革も計画の 200 億円に対して 260 億円を達成した。主力の運輸事業の単体の営業収益は 6945 億円と前年比 42.4%増となり、うち新幹線は 3516 億円で 66.1%増加した。営業利益は 244 億円と前年の 1443 億円の赤字から大幅に改善した。流通業は物販・飲食、百貨店など概ね想定通りの回復となり、増収、営業黒字転換となった。不動産業は新規開業物件の平年度化や投資家向け販売、需要回復に伴う SC 売上高の増加がけん引し、増収増益となった。その他事業のホテル業は鉄道需要の回復に伴う客室稼働率の向上で、増収、営業赤字縮小となった。

続く 24 年 3 月期計画は売上高 1 兆 5120 億円(前期比 8.3%増)、営業利益 1150 億円(同 37.0%増)を目指す。コロナ禍からの需要回復で、モビリティ業(旧運輸事業)は前期比 14.5%増収、116.5%営業増益を見込む。新幹線は同 19.1%増、在来線も同 13.2%の伸びを予想している。流通業は需要回復による百貨店や構内店舗などの売り上げ増で、増収増益を見込む。不動産業はホテルの宿泊需要回復が見込まれるものの、販売物件の減少などにより、増収減益見通し。また、中期経営計画では 26 年 3 月期営業利益 1500 億円(23 年 3 月期 839 億円)、コスト構造改革 400 億円(同 260 億円)、ROA4% (同 2.3%) 程度を目指し、さらに 28 年 3 月期には同じく 1850 億円、500 億円、5%程度を目標に掲げている。インバウンド需要拡大による鉄道利用者やホテル宿泊者の増加、大阪駅周辺の新規ビル開業、大阪万博開催に伴う関西圏の活性化などが予想され、好調な事業環境が続こう。

[決算説明会資料](#)



(大谷 正之)

8002 丸紅

22 年度の通期純利益は前年比 28%増の 5430 億円と、会社計画を上回った。今期の計画では、米国金利の上昇や景気減速に伴う商品市況の下落、非資源事業における不透明な事業環境を見込むとして、純利益は 4200 億円(うち不測の損失に備えたバッファとして 200 億円程度を見込む)、実態純利益は 4400 億円としたが、配当については 2 月に公表した新たな株主還元方針として 78 円を下限とした累進配当制度を実施しており、今期の当初計画は 78 円の予定。また、3500 万株、300 億円を上限とした自己株式取得を発表した。なお、成長投資として中計で計画した 1 兆円(3 カ年累計)に加え、Gavilon 穀物事業の回収資金を含めたフリーキャッシュを活用し、非資源分野を中心に、同社が競争力を有する食料・アグリなどのライフライン関連、電力・インフラ、機械・金融リースなど既存事業領域に重点配分をすすめる方針。また、将来の収益の柱を育成すべく、新たな事業への取り組み強化として、再生可能エネルギー、水事業、新エネルギー、脱炭素ソリューションなどのグリーン戦略を推進し、グリーン事業への投資も追及する。



[決算情報](#)



参考銘柄

6501 日立製作所

前期の売上収益は 10 兆 8812 億円、調整後営業利益は 7481 億円、Adjusted EBITA は 8846 億円。今期は、子会社売却や、日立 Astemo が 9 月に持分法適用会社化することから、売上収益 8 兆 8000 億円、調整後営業利益 6750 億円、Adjusted EBITA 8350 億円を計画。また、Lumada 事業について、海外で新たなデジタルエンジニアリングセンターの開設や、デジタルエンジニアリング企業の買収、ソフトウェア開発施設の開設など事業拡大を図るほか、グループで生体情報暗号化技術 PBI と顔認証技術を融合し、新サービスの創出を目指しており、今後の成長性に期待。同事業の比率を、Adjusted EBITA では今期 41%、24 年度は 44% に高めていく計画。なお、自己株式取得について前年の 2000 億円に続き、今期 1000 億円上限で実施の予定を発表した。

IR 情報

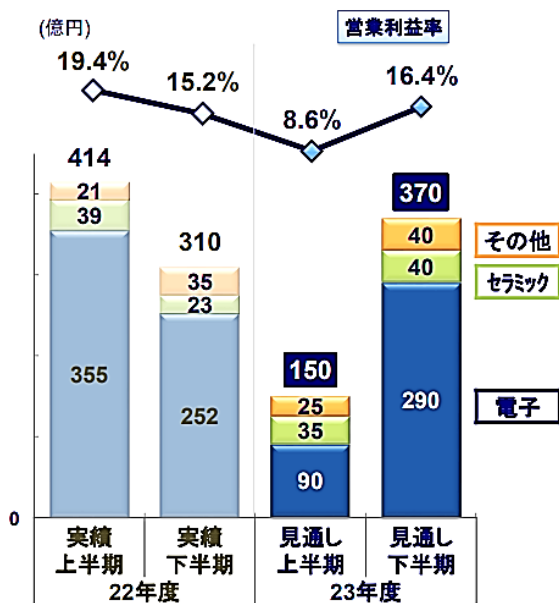


4062 イビデン

22 年度の営業利益は前年比 2.2% 増の 723.6 億円。主力の電子事業では、パソコン向けの IC パッケージがパソコン需要の急減速により下期は調整局面が継続したものの、データセンター向けなどのサーバ市場は堅調に推移し、全体で微増益となった。

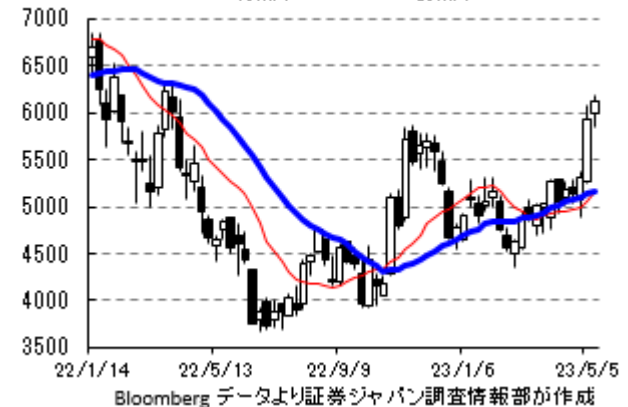
23 年度の上期は、引き続きパソコン需要の減速の他、データセンターで使われる高性能サーバの大口ユーザーの投資抑制により需要は鈍化する見通し。ただし、下期からは、パソコン市場の在庫調整がー巡し、DX の進展や AI 分野の進化によるデータセンター向けサーバ市場の拡大に伴う大口ユーザーの投資意欲の回復、さらには自動運転など新たな分野も含め、高機能 IC パッケージ基板の需要増加が見込めるとしている。今期の営業利益計画は前年比 28% 減の 520 億円であるが、上期 150 億円、下期 370 億円と後半からの回復を想定しており、中期経営計画では、24 年度は 730 億円、25 年度は 1250 億円を目指すとしている。

23 年度半期営業利益見通し



決算説明会資料より

【週足】



IR 情報



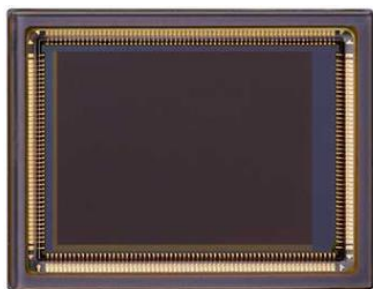
参考銘柄

7751 キヤノン

23年度第1四半期の営業利益は前年比110.9%増の844.7億円。コロナ禍からの回復により部品不足や物流逼迫による供給不足の解消に伴い、主力のプリンティング分野ではオフィス向け複合機や、イメージング分野ではミラーレスカメラを中心に堅調に推移、医療機器では近年停滞していた大型機器への投資に回復の兆しが見られた。インフレによるコストアップは製品価格に反映し、円安も寄与した。

生産性の高い複合機のニーズは高く、新シリーズが好評を博すなど、オフィスの中核デバイスとして今後も底堅い需要は継続すると見込む。カメラは、前期後半から旅行・行楽需要が回復する中でミラーレスカメラの需要が底堅く、投入した新製品も好調、販売台数を増やしてプロダクトミックスの改善で収益性が大きく向上し、今期もカメラ本体やレンズのラインアップを拡充する。また、ネットワークカメラでは、セキュリティ分野を中心に成長が継続しているが、23年中に発売予定のSPADセンサーに注目したい。100ピコ秒（100億分の1秒）レベルの非常に速い時間単位で情報を処理することができ、光の粒（光子）のような高速で動くものの動きを捉えることが可能で、暗闇でも鮮明なカラー撮影ができ、豊富なレンズとの組み合わせにより遠方の撮影まで可能となるため、国境や港湾、発電所といった重要インフラ施設の監視などに展開を図る計画。世界初となるSPADセンサーを搭載したカメラ「MS500」は、4月にラスベガスで開催された世界最大の電子メディア展示会「2023NABShow」に展示されて話題となった。今後は自動運転、医療用など、新たな分野への展開も期待されている。

今期の新営業利益計画は、好調なイメージング分野で100億円の増益を見込み、前回計画より200億円増額の3800億円に上方修正した。一株益は280円を目指すとし、通期配当金は配当性向50%を目途としていることから、計画の120円からの増額に期待したい。



1.0型SPADセンサー



MS-500 HPより

[SPADセンサー](#)



[IR情報](#)

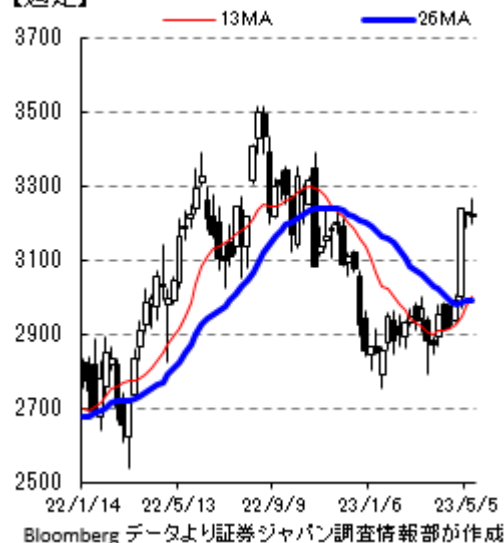


ビジネスユニット別PL

決算説明会資料より

単位：億円		2023年 最新見通し	2022年 実績	対前年	2023年 前回見通し	対前回
プリンティング	売上高	23,688	22,726	+4.2%	23,688	+0
	営業利益	2,318	2,124	+9.1%	2,318	+0
	利益率	9.8%	9.3%		9.8%	
イメージング	売上高	9,011	8,035	+12.1%	8,751	+260
	営業利益	1,387	1,266	+9.5%	1,287	+100
	利益率	15.4%	15.8%		14.7%	
メディカル	売上高	5,707	5,133	+11.2%	5,707	+0
	営業利益	434	310	+40.0%	434	+0
	利益率	7.6%	6.0%		7.6%	
インダストリアル	売上高	3,520	3,292	+6.9%	3,520	+0
	営業利益	618	580	+6.5%	618	+0
	利益率	17.6%	17.6%		17.6%	
その他及び全社	売上高	2,244	2,123	+5.7%	2,244	+0
	営業利益	-950	-738	-	-1,050	+100
	営業利益	-7	-8	-	-7	+0
連結合計	売上高	43,130	40,314	+7.0%	42,870	+260
	営業利益	3,800	3,534	+7.5%	3,600	+200
	利益率	8.8%	8.8%		8.4%	

【週足】



Bloomberg データより証券ジャパン調査情報部が作成

(東 瑞輝)

最後に重要な注意事項が記載されておりますので、お読みください

タイムテーブルと決算予定 (予定は変更になる場合がありますので、ご注意ください)

<国内スケジュール>

- 5月15日(月)
4月企業物価(8:50、日銀)
4月工作機械受注(15:00、日工会)
- 5月16日(火)
特になし
- 5月17日(水)
1~3月期GDP(8:50、内閣府)
4月訪日外客数(16:15、政府観光局)
- 5月18日(木)
4月貿易統計(8:50、財務省)
4月首都圏マンション販売(14:00、不動産経研)
- 5月19日(金)
4月全国消費者物価(8:30、総務省)
3月第3次産業活動指数(13:30、経産省)
G7首脳会議(21日まで、広島市)

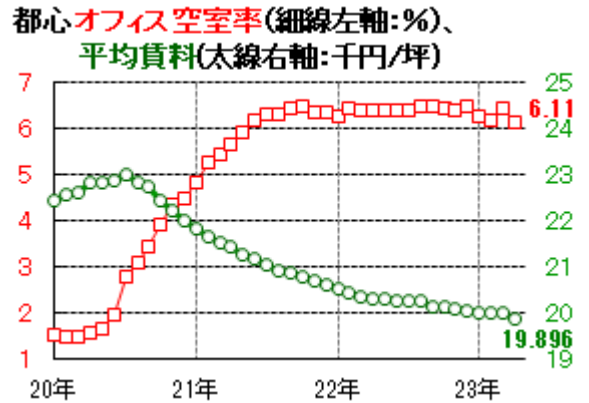
<国内決算>

- 5月15日(月)
12:00~ 鹿島<1812>、エーザイ<4523>
13:00~ トリドールHD<3397>、住友ファーマ<4506>
14:00~ 岩谷産<8088>、阪急阪神<9042>
15:00~ パーソルHD<2181>、チェンジHD<3962>、
住友化<4005>、日産化<4021>、テルモ<4543>、
コニカミノルタ<4902>、リクルートHD<6098>、
日本垂政<6178>、SMC<6273>、フェーテック<6890>、
かんぽ<7181>、ゆうちょ<7182>、スズキ<7269>、
三井住友<8316>、みずほFG<8411>、
三菱HCキャ<8593>、第一生命<8750>、
T&D HD<8795>、サンドラッグ<9989>
【1Q】すかいら<3197>、レゾナックHD<4004>、
電通G<4324>、日ペインHD<4612>、
ブリヂストン<5108>、荏原<6361>、THK<6481>、
ヤマハ発<7272>
16:00~ 京セラ<6971>、三菱UFJ<8306>
- 5月17日(水)
16:00~ あおぞら<8304>
- 5月19日(金)
15:00~ 東京海上<8766>
時間未定 SOMPO HD<8630>、MS&AD<8725>

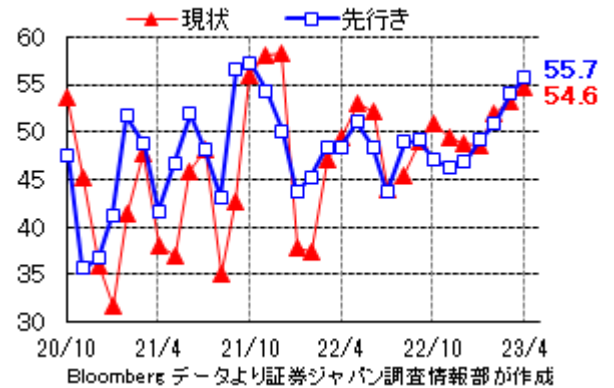
<海外スケジュール・現地時間>

- 5月15日(月)
欧 3月ユーロ圏鉱工業生産
米 5月NY連銀製造業景況指数
ユーロ圏財務相会合(ブリュッセル)
- 5月16日(火)
中 4月鉱工業生産、小売売上高
中 4月都市部固定資産投資
欧 3月ユーロ圏対外貿易収支
独 5月ZEW景気期待指数
米 4月小売売上高
米 4月鉱工業生産・設備稼働率
EU財務相理事会(ブリュッセル)

【参考】直近で発表された主な国内経済指標



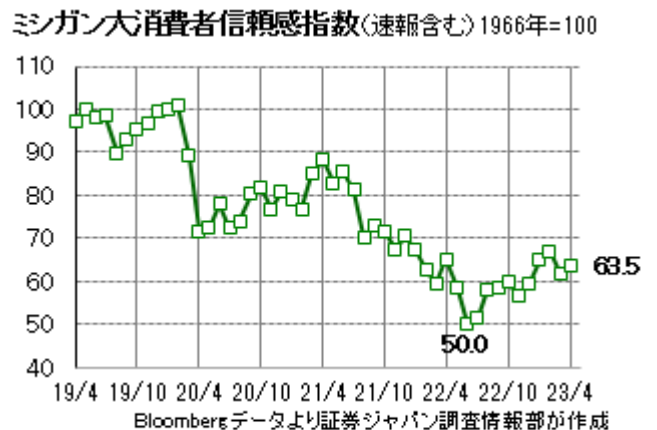
景気ウォッチャー調査 DI



項目	値	前回より
4月 製造業PMI 確報	49.5	↑
4月 非製造業PMI 確報	55.4	↑
3月 家計支出 前年比	-1.9%	↓
3月 現金給与総額 前年比	+0.8%	↓
3月 実質賃金総額 前年比	-2.9%	↓
4月 マネタリベース 前年比	-1.7%	↓
3月 景気一致指数 速報	98.7	↑
3月 景気先行指数 速報	97.5	↓
3月 国際収支、経常収支	2,278兆円	↑
3月 国際収支、貿易収支	-4544億円	↓
4月 都心オフィス空室率	6.11	↓
4月 景気ウォッチャー調査現状	54.6	↑
4月 景気ウォッチャー調査先行き	55.7	↑
4月 マネーストックM2 前年比	+2.5%	↓

※ご注意「前回より」は前の四半期・月との比較ですが、
改定・確報とある場合は直近の速報値との比較です。
発表、報道等より証券ジャパン調査情報部が作成

【参考】直近で発表された主な海外経済指標



最後に重要な注意事項が記載されておりますので、お読みください

タイムテーブルと決算予定 (予定は変更になる場合がありますので、ご注意ください)

5月17日(水)

- 欧 4月欧州新車販売
- 米 4月住宅着工件数
- 休場 ノルウェー(憲法記念日)

5月18日(木)

- 米 5月フィラデルフィア連銀製造業景況指数
- 米 4月景気先行指数
- 休場 スイス、ノルウェー、インドネシア(キリスト昇天祭)

5月19日(金)

- 休場 トルコ(青年とスポーツの日)
- アラブ連盟首脳会議(リヤド)

<海外決算>

5月16日(火)

- ホーム・デポ、キーサイト

5月17日(水)

- シスコシステムズ

5月18日(木)

- アリババ、ウォルマート、アプライド

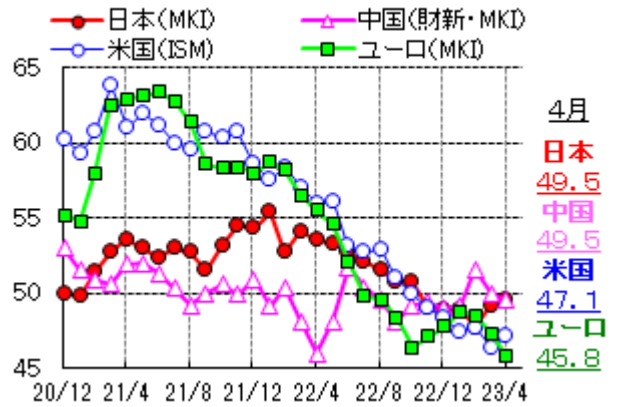
5月19日(金)

- ディーア

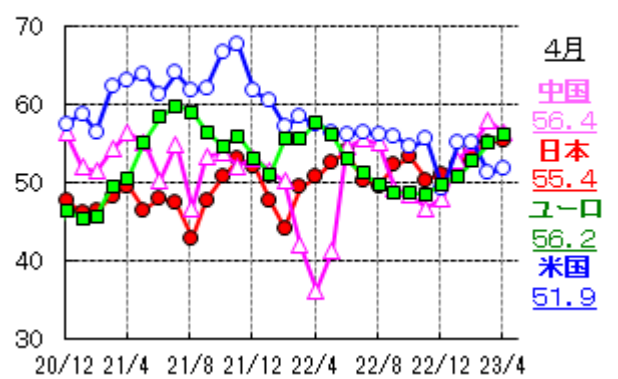
	前回より
米 3月 個人所得 前月比	+0.3% ↓
米 3月 個人支出 前月比	0.0% ↓
米 4月 シカゴ購買部協会景気指数	48.6 ↑
米 4月 ミガン大消費者信頼感 確報	63.5 ↓
米 4月 製造業PMI マークイット 確報	50.2 ↓
米 4月 非製造業PMI マークイット 確報	53.6 ↓
米 4月 ISM製造業景況指数	47.1 ↑
米 4月 ISM非製造業景況指数	51.9 ↑
米 3月 製造業受注 前月比	+0.9% ↑
米 3月 貿易収支	-642億\$ ↑
米 4月 非農業部門雇用者数増	253千人 ↓
米 4月 失業率	3.4% ↓
米 4月 CPI 前月比	+0.4% ↑
米 4月 CPI 前年比	+4.9% ↓
米 4月 CPIコア 前月比	+0.4% ↓
米 4月 CPIコア 前年比	+5.5% ↓
米 4月 PPI 前月比	+0.2% ↑
米 4月 PPI 前年比	+2.3% ↓
米 4月 PPIコア 前月比	+0.2% ↑
米 4月 PPIコア 前年比	+2.3% ↓
米 4月 月次財政収支	1762億\$ ↓
欧 4月 CPI 前月比	+0.7% ↑
欧 4月 CPI 前年比	+7.0% ↑
欧 4月 製造業PMI マークイット 確報	45.8 ↑
欧 4月 非製造業PMI マークイット 確報	56.2 ↓
独 4月 製造業PMI マークイット 確報	44.5 ↑
独 4月 非製造業PMI マークイット 確報	56.0 ↑
独 4月 製造業受注 前月比	-10.7% ↓
独 3月 鉱工業生産 前月比	-3.4% ↓
独 3月 鉱工業生産 前年比	+1.8% ↑
中 4月 製造業PMI	49.2 ↓
中 4月 非製造業PMI	56.4 ↓
中 4月 製造業 財新PMI	49.5 ↓
中 3月 非製造業 財新PMI	56.4 ↓
中 3月 CPI 前年比	+0.1% ↓
中 3月 PPI 前年比	-3.6% ↓

※ご注意「前回より」は前の四半期・月との比較ですが、改定・確報とある場合は直近の速報値との比較です。発表、報道等より証券ジャパン調査情報部が作成

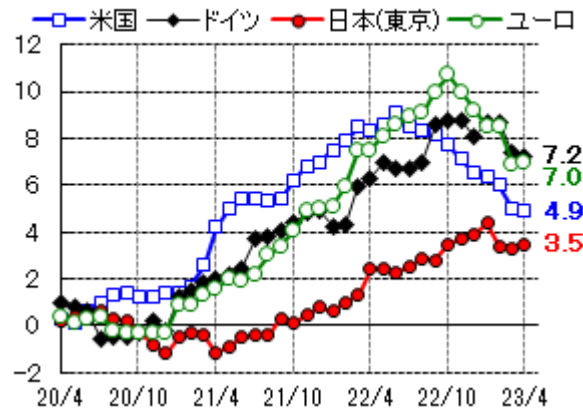
各国の製造業PMI (米国はISM)



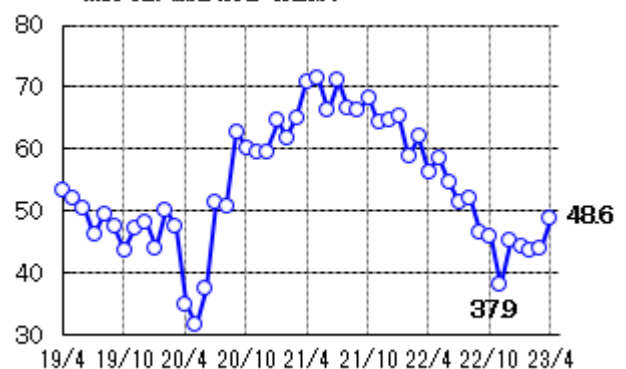
非製造業PMI



各国CPI 前年比(%)



シカゴ購買部協会景気指数



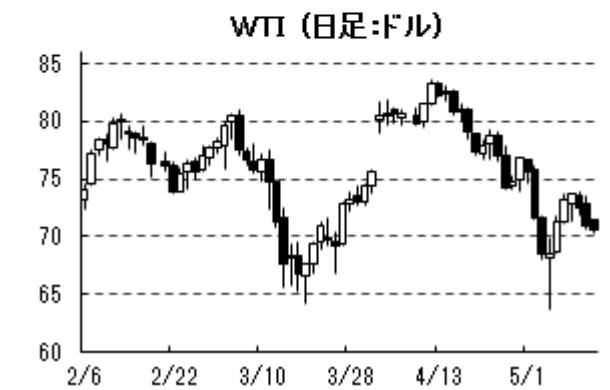
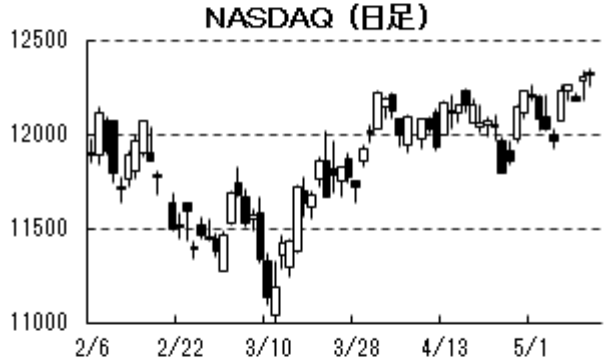
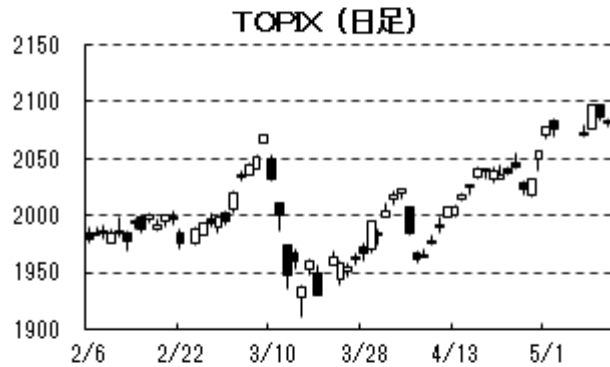
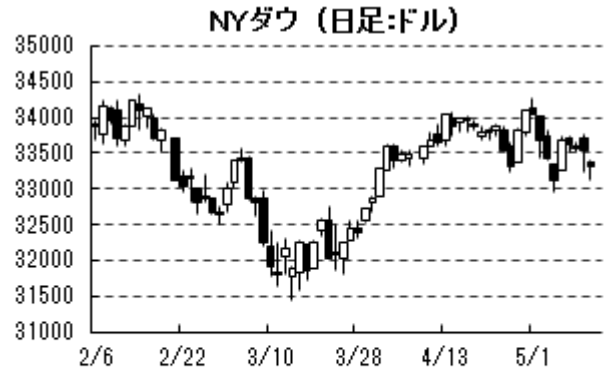
Bloombergデータより証券ジャパン調査情報部が作成

(東 瑞輝)

最後に重要な注意事項が記載されておりますので、お読みください

各種指数の推移 (Bloomberg データより証券ジャパン調査情報部が作成)

5/12 15:21 現在



最後に重要な注意事項が記載されておりますので、お読みください

投資にあたっての注意事項

●手数料について

○国内金融商品取引所上場株式の委託取引を行う場合、1取引につき対面取引では約定代金に対して最大1.2650%（税込）（但し、最低2,750円（税込））の委託手数料をご負担いただきます。また、インターネット取引では、「約定毎手数料コース」においては、1取引の約定代金が100万円以下の場合は1取引につき550円（税込）、1取引の約定代金が100万円超の場合は1取引につき1,100円（税込）の委託手数料をご負担いただきます。「1日定額コース」においては、1日の約定代金300万円ごとに1,650円（税込）の委託手数料をご負担いただきます。

募集等により取得する場合は購入対価のみをお支払いいただきます。

※1日定額コースは、取引回数（注1）が30回以上の場合、現行の手数料に加えて22,000円（税込）の追加手数料を加算させていただきます。（注2）

注1 取引回数＝約定に至った注文の数

注2 複数市場へのご注文は市場ごとに1回の注文となります。

○外国金融商品取引所上場株式の外国取引を行う場合、売買金額（現地約定代金に買いの場合は現地諸費用を加え、売りの場合は現地諸費用を差し引いた額）に対して最大1.3200%（税込）の取次手数料をご負担いただきます。外国株式等の取引に係る現地諸費用の額は、その時々々の市場状況、現地情勢等に応じて決定されますので、その金額をあらかじめ記載することはできません。

○外国株式等の国内店頭取引を行う場合、お客様の購入及び売却の取引価格を当社が提示します。国内店頭取引の取引価格は、主たる取引所の直近の出来値・気配値を基準に、合理的かつ適正な方法で算出した社内基準価格を仲値として、原則として、仲値に3%を加えた価格を販売価格（お客様の購入単価）、2%を減じた価格を買い取り価格（お客様の売却単価）としています。

○非上場債券（国債、地方債、政府保証債、社債）を当社が相手方となりお買付けいただく場合は購入対価のみをお支払いいただきます。

○投資信託の場合は銘柄ごとに設定された販売手数料及び信託報酬等諸経費をご負担いただきます。

○外貨建て商品の場合、円貨と外貨の交換、または異なる外貨間の交換については、為替市場の動向に応じて当社が決定した為替レートによります。

●リスクについて

○株式は、株価変動による元本の損失を生じるおそれがあります。また、信用取引を行う場合は、対面取引においては建玉金額の30%以上かつ100万円以上、インターネット取引においては建玉金額の30%以上かつ30万円以上の委託保証金の差し入れが必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行うことができることから、損失の額が多額となり差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。

外国株式の場合、為替相場によっても元本の損失を生じるおそれがあります。外国株式等の中には、金融商品取引法に基づく企業内容等の開示が行われていない銘柄があります。

○債券は、金利水準の変動等により価格が上下することから、元本の損失を生じるおそれがあります。

外国債券は、金利水準に加えて、為替相場の変動により元本の損失を生じるおそれがあります。

○投資信託は、銘柄により異なるリスクが存在しており、各銘柄の組入有価証券の価格の変動により元本の損失を生じるおそれがあります。各銘柄のリスクにつきましては目論見書等をよくお読み下さい。

●お取引にあたっては、開設された口座や商品ごとに手数料等やリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、お客様向け資料等をよくお読み下さい。これら目論見書等、資料のご請求は各店の窓口までお申出下さい。

●銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。

●本資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

2023年5月12日現在、金融商品取引所の信用取引の禁止措置等の規制銘柄は当レポートより除外しております。今後、金融商品取引所等により新たな規制が行われる可能性があります。

●当社の概要

商号等：株式会社証券ジャパン 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第170号

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会

コンプライアンス推進部審査済 2023年5月12日

留意事項

この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり、今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。